



## 欧州ビジネス協会 防衛・安全保障委員会防衛・安全保障委員会 発足 記者発表会

日時: 2011年1月13日(木) 17:00-19:00 / 場所: 特例社団法人 日本外国特派員協会

### 委員長アンソニー(トニー)・エニスのスピーチ原稿

本日発表した欧州ビジネス協会(EBC)の防衛・安全保障委員会(Defence and Security Committee)の発足のタイミングは、まさに時宜を得たものであると自負しています。

先ごろ日本政府は新防衛大綱を発表しました。その中では、日本が直面する益々高度化する脅威について言及されており、これらの脅威へ対抗するためには、新しいアプローチが必要であると述べています。

新たな「動的防衛力」の概念に基づき、自衛隊は予見可能な突発事態に対して、柔軟に対応するための準備態勢を整える必要があります。しかし、予算緊縮が叫ばれる現在の財政状況において、このアプローチを実現するためには優れた効率性が求められます。

新防衛大綱では日本全体の安全保障における防衛産業の重要性が認識されていますが、そのためには日本の生産能力と技術基盤の発展が不可欠です。

今回の新防衛大綱では、日本と欧州連合(EU)の双方は、限られた予算の中で高度化する脅威へ対応しなければならないという同じような課題に直面しているということが今まで以上に明確になりました。日本と欧州には他にも多くの部分で共通する要素を持っており、特に米国との包括的な相互運用性の維持を重要としています。

このような背景から、日本と欧州の連携の拡充と深化は双方へ非常に大きなメリットをもたらします。

EBC防衛・安全保障委員会は、このような双方間の協力・連携を促進していくことを目的としています。

## 欧州の状況

欧州連合は、欧州6か国の石炭および鉄鋼業界の共同体として1951年に産声を上げました。その後欧州通貨ユーロおよび欧州委員会などの創設につながる1993年のマーストリヒト条約までに、加盟国は12か国に増加しました。

現在EU加盟国は27か国に上り、人や物、資本が自由に流通し、欧州議会および司法裁判所が置かれ、共通の通貨が使われるようになっていきます。

また世界最大の経済圏としてEUのGDPは12兆3,000億ユーロに上り、域内の人口は中国、インドに次いで世界第3位となる4億9,300万人です。

EUは貿易総額においても世界最大で、全世界における輸出入のおよそ5分の1を占めています。

またひとつの機関として、EU は進化・発展を続け、EU 各国がひとつのブロックとして対外政策を進めるように進化していることから、世界情勢における重要度が益々高まっています。EU の外交団としての役割を担い、新たに創設された欧州対外行動庁(EEAS: European External Action Service)によって、世界情勢におけるEUの重要性は今後更に増すことになるでしょう。

EUはこれからも拡張を続けていきます —— 現在3か国がEU加盟を申請中で、更に4か国との間で話し合いが進められています。

今後、国際情勢のあらゆる局面において欧州が中心的な役割を果たしていくことは間違いありません。

## 日本と欧州 — 戦後の変革

日本と欧州は、どちらも戦後の廃墟に囲まれた経済的などん底状態から立ち上がり、驚くべき変革の時期を体験してきました。

1968年には日本は世界第2位の経済大国となり、以後40年間にわたりその力を維持し続けてきました。現在においても日本は経済、産業、技術面において強力な国としての力を保ち続けています。数多くの技術分野において日本は世界的なリーダーで、研究開発支出額は対GDP比で先進国中最高の比率を誇り、その研究開発予算は世界第3位の1,300億米ドル、研究者の数は67万人にも及びます。

また、国際的なコラボレーションにおいても豊富な実績を持ち(防衛分野は別)、他国との協力関係を基盤に各国市場に適した製品の開発を行い、資金面、技術面、管理ノウハウなどの分野でも大きく貢献しています。

商業面で見た場合、EUと日本はお互いに高い利益をもたらす関係を確立しています。日本にとってEUは3番目に大きな輸出市場であるとともに、EUからの輸入額も第3位となっています。

このように、日本と欧州の経済力は非常に大きく、双方を合わせたGDPは全世界の44%に上ります。

現在日欧は経済的な統合についての合意に向けた話し合いを進めておりますが、これが実現すれば日欧関係はいっそう緊密に繋がることでしょう。国際的な一般調達市場において日本と欧州のプレゼンスが高まることは、日欧双方に大きな利益をもたらします。複数の調査において、「市場の完全な自由化は、相互的な貿易の飛躍的な増加につながり、日本の輸出は60%、欧州の輸出は70%成長する」との結果が出ています。これは日本と欧州にとって喜ぶべき経済的な刺激にもなるでしょう。

2つの強力な経済力として、日本と欧州は今以上に緊密な連携・協力によって、日欧ともに将来に向けた共通の目標と利益を実現し、お互いに更に高い価値を手に入れることが可能となるのです。

## 日本と欧州 — 双方に共通する課題

日本と欧州のつながりは、明治時代にまで遡ります。

日欧の強力なつながりは今日に至るまで連続と続き、共通の価値と相互利益に深く根ざした基盤を共有し、包括的な関係を享受しています。この点において、日欧双方は防衛および安全保障面で米国の緊密なパートナーであり続けています。

日本と欧州はどちらも安全保障の難しい問題に直面していますが、好むと好まざるとに関わらず、これらの問題に取り組まなければなりません。

第2次世界大戦直後、日本と欧州の安全保障の状況は異なっていました。ソ連および共産圏の強大な脅威に直接対峙してきた欧州とは対照的に、日本は地域的な脅威に直面することなく、アジア太平洋地域における米国の確固としたプレゼンスの保護下にありました。

欧州域内の個々の国には、国家財政の最大25%という巨額の軍事費を支出しているソビエト帝国からの脅威に対抗できる軍事力も産業力もありませんでした。

たとえ欧州各国が力を合わせたとしても、ソ連の力に対抗するまでには至りませんでした。

これが、米国を中心とした北大西洋条約機構(NATO)創設の背景です。

このように第2次世界大戦直後の非常に早い段階から、欧州各国は米軍と相互連携が可能な軍備を実装する必要がありました。このような相互運用性は、欧州の防衛計画策定および防衛産業のDNAに深く刻まれているのです。

以来、欧州の軍はNATOおよび米軍主導の環境で多くの経験を積み、近代的な軍備に対する要件だけでなく、米国との合同演習および相互運用性の要件についても数々の経験を通じて多くを学ぶことができました。

## 米軍との相互運用性(インターオペラビリティ)

先ほどから私は「相互運用性(インターオペラビリティ)」という言葉を使っていますが、この言葉は時として「交換可能性(interchangeability)」と混同されがちなので、ここで「相互運用性」を簡単に定義しておきたいと思います。

米国防総省の軍事用語辞書によると「相互運用性」とは

「任務遂行にあたりシナジー効果を発揮する作業能力」  
 (“The ability to operate in synergy in the execution of assigned tasks”)  
とされています。

これにはプロセスの標準化およびネットワーク中心型の環境におけるリアルタイムのコミュニケーション能力が関わってきます。

日本と欧州双方にとって米軍との相互運用性は基本的な要件ですが、一般的な認識として捉えられることがある「同じ装備を持たなければならない」というわけではありません。NATO に共通するスタンダードを持つことで、同じ結果を期待できます。

## 欧州軍のニーズ

それでは、欧州の軍は防衛産業に何を求めたのでしょうか。

それぞれの任務に求められる要件を満たすためには、最新の技術が必要でした。限りある防衛予算を可能な限り有効活用するためには、価格および運用コストも重要な要素になってきます。

また、軍隊および軍備に対する統治権・主権を持ち、それぞれが独自のニーズに合わせて設備を改変し維持管理できる環境が必要でした。このため、個々の状況に適した固有の能力は重要な意味を持っていました。

将来にわたり製品のサステナビリティ(持続可能性)を確保するためには、供給ラインの維持も求められます。

更に、何よりも大切な人材、および人命を守るため、任務に就いている人間を守る高い保護能力が不可欠です。

繰り返しになりますが、設備・機器には米軍との完全な相互運用性も欠かせません。

その鍵となるのが「知識」と「技術」でした。

## 欧州はこれらの課題へどのように対処したか

それでは、欧州はこれらの課題へどのように対応したのでしょうか。

第2次世界大戦によって欧州の経済は壊滅的な状況となりましたが、航空宇宙および防衛の分野において欧州には信じられないほど高いレベルの技術革新の遺産がありました。

その遺産は、歴史上初めて、垂直離着陸が可能な装置「Air Screw(ヘリコプター)」をレオナルド・ダ・ヴィンチが考案した1493年にまで遡ります。

1783年には、フランスのモンゴルフィエ兄弟が熱気球で人類初の有人飛行を実現しました。

1897年、アイルランド系イタリア人の発明家グリエルモ・マルコーニは無線電信を発明し、世界初の海を越えての無線通信に成功しました。

ジェットエンジンはドイツ/英国の発明で、レーダーは第2次世界大戦中に英国が発明しました。

欧州は船舶推進用エンジンの分野においても最先端を歩んでいて、ロールス・ロイス社は水上船舶におけるガスタービン推進エンジンの利用におけるパイオニアです。

## 今日の欧州のパワー

現在も欧州はイノベーションにおけるリーダーであり続けています。今日、欧州はいくつかの最先端の軍事技術の母体であり、安全保障に対する現在の脅威に対して陸海空、衛星、ISTARのすべてを網羅した能力を製造できる米国以外における唯一の経済圏です。

欧州防衛産業の年間売上は420億ユーロで、防衛・安全保障における世界最先端技術を複数送り出しており、年間90億ユーロを投資して防衛設備の研究開発を進めています。

欧州にはBAEシステムズ、EADS社、フィンメカニカ社、タレス社をはじめとする世界最大の複数の多国籍防衛企業が本拠地を置いています。

2011年より発効となったEUの防衛および安全保障の調達に関する新しい兵器取引促進案(Directive on Defence and Security Procurement)によって、EUは今まで以上に統合され高い競争力を持った市場になるでしょう。

EU加盟国には、防衛輸出規制に関する合意に準拠することが求められます。

しかし日本のように欧州と同じ価値観を共有している国に対しては、その技術をオープンに共有することができます。欧州の企業各社がお客様のニーズに応じてライセンス生産や各国パートナーへの技術移転についての合意書を結ぶこともよくあります。

たとえば世界的に見て最も高い能力を有した軍用ヘリコプターの1つである「EC 645」は、川崎重工のBK117をベースに、独ユーロコプター社と川崎重工業社が共同開発しました。

またアグスタウェストランド社製の海上自衛隊向けAW101は、川崎重工業社がライセンスを供与され国内で生産を行っております。

また世界的にみて最も高い能力を有した軍用ヘリコプターの1つである「EC 645」は、独ユーロコプター社と川崎重工業社が共同開発しました。川崎重工のBK117をベースに、

さらにアグスタウェストランド社とベル・ヘリコプター社は垂直離着陸の最先端技術であるティルトローター機「BA609」を共同で開発しています。

紛争地域へ人員、設備、物資を迅速かつ効率的に運ぶという目的を果たす上で、空輸機動性は最も重要な要件です。

現在の世界を見渡すと、各国空軍の戦術的輸送を担っている航空機の多くは、今日の高重量の軍事設備・機器を必要とされる地域へ必要とされる時間内に輸送することができません。このような現状に対し、エアバス・ミリタリー社の「A400M」はより近代的で高い柔軟性を備えた輸送機で、現在、実戦配備されているほとんどの輸送機よりも長距離をより速く移動できるだけでなく、より大容量のペイロードを有しています。

欧州は、米国以外で唯一原子力潜水艦を製造する能力を有しています。BAEシステムズのアスチュート級原子力潜水艦は、英国海軍に新しい水準を設ける存在となっています。

ロールス・ロイス社の船舶用ガスタービン エンジン「MT30」は市場をリードする出力加重比（パワーウエイト レシオ）を実現し、米国海軍初の沿海域戦闘艦（LCS: Littoral Combat Ship）「USS フリーダム」に採用されています。

同社は各国政府からの強い要望に応え、兵士を最大限守りつつ作戦能力も更に改善したシステムを開発しています。サフラン グループ傘下のサジェム社の『FELIN』システムは、兵士向けに包括的で人間工学に基づいた防御・偵察・コミュニケーション・交戦・機動力そして作戦の最前線を補佐する役目を備えています。

しかし、このように目に見える機能よりも実際には目に触れることのない機能の方が大部分を占めます。たとえば英国海軍のASaCレーダー システムに採用されているタレス社のサーチウォーター（Searchwater）システムは艦隊を有機的に保護する機能（Sea Shield）と戦力投射機能（Sea Strike）を提供しています。

フィンメカニカ社傘下のセレックス システミー インテグラータィ社は、LYRA 10 レーダーとともに実装される可搬型監視装置「NEXOS」を提供しています。

欧州の衛星は偵察および安全な通信、安全な打上げ能力、地上設備および情報分析機能を網羅した高い能力を有しています。

アリアンスペース社は NATO が規定する仕様に基づいていくつもの防衛用衛星を打ち上げています。フランス領ギアナにある同社の打上げ施設からアリアン5およびソユーズを使用して打ち上げている衛星も、米国防務省と国防総省が定める安全基準を満たしています。

アストリウム社の地理情報サービスでは、各国パートナーが運用する国内の地上受信基地を通じて、防衛および情報産業の顧客へ日次ベースで TerraSAR-X からの衛星画像を提供しています。また数か月以内に打上げが予定されている「Pléiades」は新世代の広範囲（20km）光学地球観測像衛星で、50cm 解像度のカラー写真を提供します。

しかし防衛設備の複雑さが高まるのに伴い、新製品の開発、特に大規模でより複雑なシステムとプラットフォームの開発に要するコストも急激に上昇しています。このようにコストが上昇する一方で、防衛予算は緊縮化されています。

## コラボレーション（連携・協力）における欧州の強み

このように技術的な課題が複雑化する一方で予算緊縮が進められている状況において、欧州は軍部からのニーズの高まりへどのように応えてきたのでしょうか。

欧州では、引き続き個々のCOE（Centre of Excellence：中核センター）の充実を図っていくとともに、人材などの資源を共有することで得られるメリットに対する認識をベースに、欧州域内の各国および米国との連携を通じて製品を共同開発する方法を学びました。この協力関係によって、コストおよび生産

に伴うリスクをより多くのパートナー間で分散し負担できるようになっただけでなく、生産能力の向上によるスケールメリットも手にすることが可能となりました。

この協力環境の下では、幅広い防衛産業の成長を後押ししながら安全な環境で技術を共有するための洗練された環境が形作られ、すべてが共通の利益と相互的なメリットを基盤に進められました。

このような協力・協業関係の成功事例には、たとえば英国、ドイツ、イタリアの3か国が共同開発した戦闘機パナヴィアトーネードや英仏共同開発の地上攻撃型ジェット戦闘機ジャガーなどがあります。

BAEシステムズはボーイング社と共同し、BAeハリアー ジャンプジェットの発展型であるAV8 A/Bと、BAeホークの発展型である米国海軍の艦上練習機T45を開発しました。

ユーロファイター・タイフーンのパラットフォームは欧州の大手企業4社で構成されるコンソーシアムが開発し、4社の経験とノウハウが結集した結果、最先端の性能を備えた空対空戦闘機が実現しました。

これら4社のコンソーシアムである「ユーロジェット」が開発しユーロファイター・タイフーンに搭載されているEJ200エンジンシステムは、戦闘機に対して求められる最も高い要件を満たせるようにデザインされた、推力20,000 lbf(89kN)クラスを誇る最新世代の軍用ターボファン エンジンです。

また新世代のマルチロール ヘリコプターの開発を目指しフランス(ユーロコプター)、ドイツ(ユーロコプター)、イタリア(アグスタウェストランド)、オランダ(フォッカー)を中心とする欧州共同プロジェクトの結果生み出されたのが「NH 90」ヘリコプターで、現在世界14か国で採用されています。

川崎重工業社とアグスタウェストランド社の技術協力の成果である「AW101」ヘリコプターは、日本の従来の掃海ヘリコプターおよび南極観測支援ヘリコプターに替わるヘリコプターとして採用されているだけでなく、捜索救難および災害救助などの現場においても活用されています。世界で初めて商業打上げサービスの提供を開始したアリアンスペース社は、欧州10か国、21社からの投資で運営されています。

BAEシステムズ、バブコック社、タレス(英国)社、ロールス・ロイス社、英国防省で構成されている英国の航空母艦同盟(Aircraft Carrier Alliance)は、現在、英国海軍史上最大・最強の水上戦闘艦となるクイーン・エリザベス級航空母艦の開発を進めています。

## 日本の経験

なぜ、ここまでにお話してきたことが日本にとっても大事なのでしょうか。それは、日本も同じ課題を抱えているからです。

日本の防衛政策は、第2次世界大戦後に採択した平和憲法と1960年に米国と締結した日米安全保障条約を柱として成り立っています。

1976年、日本は防衛計画の大綱において、小規模な侵略を独力で排除することが可能だが、大規模な侵略行為については米国からの協力を待たなくてはならないといった、非常に限定された防衛力を決めました。更に同年、三木内閣は武器輸出三原則を強化しました。元々武器輸出三原則はベトナム戦争時に米軍への補給支援協力を反対する日本社会党への配慮から採用されましたが、1976年に強化されてから同原則は完全な禁止を意味することになりました。

日本が防衛政策を策定した当時の情勢と、今日の日本を取り巻く情勢は大きく異なっています。第2次世界大戦直後、中国の軍事力はまだ発展段階にあり、アジア地域には米国が確固としたプレゼンスを築いていました。また日本とソ連の間には領土問題が存在するものの、当時のソ連が重視していたのはNATOでした。

日本は核を保有している 3 か国と隣接していますが、特に北朝鮮は核および弾道ミサイルの開発に余念がなく、朝鮮半島において挑発的行動を繰り返しています。  
新防衛大綱において、日本は地域的・世界的な観点から中国軍事力の近代化に懸念を表明しています。

一方、ロシアから完全に目を離すわけにもいきません。

新防衛大綱では、これらの情勢の変化へ対応するためには異なるアプローチが必要であるとしています。新たに掲げられた「動的防衛力」の概念に基づき、自衛隊は予見可能な突発事態へ柔軟に対応するための準備態勢を整える必要があります。

新防衛大綱は日米関係の重要性をいっそう強調しているとともに、同じニーズを有する他の国々、欧州、また NATO との緊密な関係構築を訴えています。

## 日本の防衛産業の力

新防衛大綱は日本が自国を防衛する上で防衛産業が果たす重要な役割を認識しており、日本の生産能力と技術基盤のさらなる発展を促進する戦略の必要性を述べています。

防衛技術・製品に対して日本は非常に高い技術力を保持しています。

また自衛隊は世界でも最も近代化されている集団の 1 つであるとともに、その装備も高いレベルで充実しています。

しかし予算の緊縮に対するプレッシャーは年々高まっており、防衛力への投資においても難しい判断を迫られています。

高い能力を有す最新設備機器を、自衛隊へ供給したいと考えている日本の防衛産業にとって、武器輸出三原則は大きな障害の 1 つになっています。現代の防衛基盤およびその力の源となっているソフトウェアは非常に複雑化しており、1 国ですべてを製造することは大変難しいだけでなくコストも非常に高くなってしまいます。武器輸出三原則によって、日本は国際共同研究開発に参加できないだけでなく、世界中のさまざまな技術を利用することも否定されています。また共同生産も禁じられているため、似たような問題を抱えている他国への輸出を通じて費用負担を分散させることもできません。予算は増えない一方でコストは増加していく中、日本は自国を守る自衛隊の能力を制限せざるを得ない状況に陥っています。

過去 3 年間、日本の防衛産業から手を引いた企業数は 20 社近くに上ります。

しかし、この間も日本の近隣諸国は軍事費を増やし、その軍事力は着々と増強されています。

新防衛大綱では日本の防衛産業が直面している課題について触れ、これらの課題へ対処するためには日本の生産能力と技術基盤の発展が不可欠であるとしています。

また、防衛設備の生産に対する国際的な潮流に従っていく旨を述べています。

しかし、更に一步踏み込んだ武器輸出三原則の緩和については触れられていません。

EBC は、武器輸出三原則の緩和について、日本国内で真剣な議論が始まっていることに光を見出しています。武器輸出三原則を緩和することで日本は防衛産業の力を維持できるとともに、国際開発プロジェクトへ参加できるようになります。これによって海外の技術へのアクセスが可能となるだけでなく、日本の技術を欧州や日本と同じニーズを持つ市場へ提供することが可能になります。

EBC は業界団体としてこれらの目標に向けた武器輸出三原則の緩和を支持し、その緩和に伴い日本が欧州とのパートナーシップを通じて共に歩んでいくことを強く提案したいと思います。

武器輸出三原則の緩和により欧州と直接協業することで日本にもたらされる数々の具体的なメリットについて、ぜひ日本政府および企業の皆様と積極的に話し合っていきたいと考えています。

## 自衛隊のニーズ

それでは、今日の自衛隊には何が必要なのでしょうか。

- 最先端の技術
- 予算緊縮に対応したコストの削減
- 導入した設備・機器に対する完全な主権
- 重要ポイント: 米軍との間で設備・機器が相互運用性を有していること
- 供給ラインのサステナビリティ(持続可能性)

どこかで聞いた話だと思いませんか。

そう、これらはすべて欧州各国政府が防衛産業の納入業者に求めている要件とまったく同じものです。

## 欧州が果たせる役割

日本が安全保障上の課題に対処していく上で、EU はどのような役割を果たせるのでしょうか。

EBC は、EU が数多くの局面で日本を支援できると確信しています。

まず、EU は過去に同じ問題に直面し、学んできた経験を共有することで、支援を提供できます。欧州の防衛力と防衛産業は、大規模な国際協力と産業集中化のために包括的な、ときには痛みを伴う、再編成と合理化を進めてきました。このような私たちの経験は、将来の日本の防衛体制を形成していく上で価値ある参考事例になると考えています。

たとえば韓国など、日本が防衛問題についてアジア太平洋地域の他国とのコラボレーションを進めるのであれば、欧州は経験に基づく連携・協力モデルを提案できます。欧州には、政府レベルとビジネスレベルの両方で近隣諸国と協力してきた長い歴史があります。

このような実体験から、欧州はどうすれば高い能力を維持しながら経済的に持続可能な防衛産業を確立できるのかということ、身を持って学びました。

私たちを取り巻く情勢は複雑で、1つの解決策をもってすべてに対処することはできません。

また、私たちは欧州の最先端技術と生産手法の共有を含め、日本とのコラボレーションに対して常に門戸を開いて待っています。

このような経験とノウハウの共有は、決して一方通行ではありません。日本の防衛産業は世界をリードするいくつもの技術を保有しているだけでなく、日本が直面しているさまざまな脅威への対応から学んできた価値ある経験とノウハウの蓄積があります。

## EBC の防衛・安全保障委員会

ここまで述べてきた日本と欧州の相互に利益をもたらす連携・協力において、EBC の防衛・安全保障委員会は一定の役割を果たしていきたいと考えています。

具体的な活動例:

- 日本と欧州の防衛産業および安全保障政策についてのやり取りを行うパイプとしての役割
  - 防衛産業の ROI(費用対効果、投資利益率)を最大化するための経験とノウハウの共有
  - 技術情報の共有によるメリットの促進
  - 日本と欧州における一貫したオープンな調達プロセス(民間・政府間)の確立
- 日本における欧州防衛産業のサプライヤ/パートナーとしての価値の周知
  - 日本と欧州の防衛産業が関心を寄せている分野における情報交換と対話の推進

今後私たちは政界、実業界、メディアなど日本の各界関係者および意思決定者の皆様と意思の疎通を図るためのプロジェクトを進め、欧州の防衛産業が持っている優れた能力と、欧州との緊密な協力関係が日本にもたらす数多くのメリットについての理解を深めていただくための活動を推進していきたいと考えています。

また欧州から来日した関係者を日本の防衛政策を動かしているコミュニティの皆様を紹介し、日本と欧州が抱えている共通の課題に対するそれぞれの立場や視点など、価値ある情報のやり取りを支援していきます。

私たちは、調達プロセスなどの個々の分野の調整や武器輸出三原則の緩和など、日本と欧州の双方にメリットをもたらす変化を支持します。

## 結論

今日、日本の防衛に対する予算緊縮およびその他の外的圧力は、現状を維持することが難しい段階にまで来ています。私たちは現在の日本が直面している問題と非常によく似た問題を過去に経験しましたが、先進の技術と連携・協力を重点を置くことで無事に乗り切ることができました。

更に、日本と欧州は米軍との相互運用性を維持する必要があるだけでなく、導入した設備・機器に対する完全な主権を自分たちの手にするとともに、供給ラインの維持・確保しなければなりません。

このように欧州と共通のニーズを持ち、お互いに補い合うことのできる関係にある日本にとって、幅広い範囲の防衛設備プロジェクトにおいて欧州との協力関係を真剣に考える最高のタイミングであると私たちは確信しています。

このような歴史的場面において、私たち EBC の新しい防衛・安全保障委員会が大切な役割を果たしていけることを心より望んでいます。